

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 356 事業名 食品の安全推進事業(調理師免許交付等)

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
取組	1	生活衛生対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		食品衛生費
	大事業		食品衛生事業
	事項		食品の安全推進事業

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長(Tel)	生活保健課	辻 晃至(433-2261)	
関連課	和歌山県食品・生活衛生課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	調理師の資格を取得しようとする人や取得済の人に対して、受験願書の受付やその他の手続きを適正に行う。	和歌山県が実施している調理師に係る業務の内権限委譲を受けている、調理師試験願書受付(4月)、調理師免許申請(6月～7月)、調理師免許書換交付(随時)、調理師免許再交付(随時)を実施				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		調理師試験願書受付:169件 調理師免許申請:118件 調理師免許書換交付:33件 調理師免許再交付:25件 調理師免許取得者数:13,955件	調理師試験願書受付:188件 調理師免許申請:132件 調理師免許書換交付:28件 調理師免許再交付:22件 調理師免許取得者数:14,079件	調理師試験願書受付:150件 調理師免許申請:110件 調理師免許書換交付:30件 調理師免許再交付:26件 調理師免許取得者数:14,189件		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	557	656	668	798	697	628	628			
	伸び率(%)	-	-	19.9%		4.3%		-9.9%		-100.0%	
	人件費	常勤職員	1,482	1,729	1,729	1,540	1,540	1,470	1,470		
		非常勤職員	167		224	224	0	0			
		小計	1,649	1,729	1,729	1,764	1,764	1,470	1,470		
	国庫支出金										
	県支出金	557	656	668	798	697	628	628			
	市債										
その他											
一般財源(税等)											
所要人数	常勤職員	0.19	0.23	0.23	0.2	0.2	0.19	0.19			
	非常勤職員	0.11			0.11	0.11	0	0			

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	調理師免許受験願書、免許申請等の受付数				年度目標値				
					実績値	345	370	316	
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	適正処理率(県への送付数/受付数)				年度目標値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
					年度目標値				
	年間の免許取得者数				実績値	118	132	110	
	単位		全体目標値		全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止	B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化	
		A	

担当課評価の根拠	市民の利便性を図るため、現状のまま事業を進める必要がある。
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	